

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (北海道)		-	-
		商店街（代表者）	・今後については、クリスマス商戦、年末年始商戦に期待している。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・前年から国内観光客の売上が伸びており、10月は衆議院選挙や大型台風があったにもかかわらず、全体売上が前年比103%、前々年比で121%と伸びていることから、当地にもようやくアベノミクスの恩恵が表れており、今後の景気はやや良くなる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・北朝鮮のミサイル問題などの地政学リスクや地震などの予期せぬことがない限り、株価や円相場、為替相場などはこのまま安定して推移することになる。また、衆議院選挙も終わったことで消費マインドも少しずつ回復傾向にある。これから3か月間は、特に年配客が北海道旅行を計画することになり、高齢者が消費の中心となってきている現況から、消費も堅調に推移することになる。
		百貨店（担当者）	・今後のクリスマス商戦や年末商戦に向けて、近隣店舗との連動イベントなどを打ち出すことで、街の活気と消費にも好影響が出てくると期待している。
		百貨店（販売促進担当）	・気温の低下に伴って冬物衣料の動きが活発になってきた。このまま季節が順調に移り変わることになれば、売上も拡大していくことになる。
		スーパー（店長）	・これまで減少傾向にあったアパレルが好調を維持しており、今後も冬物商材を中心に同様の傾向が続く。
		スーパー（店長）	・11～12月と必需品の需要が大きくなるにつれて、来客数も増加することになる。客の節約志向は変わらないが、必需品は目的買いとなるため、今後の景気はやや良くなる。
		家電量販店（経営者）	・季節需要や年末需要で暖房機やテレビなどの売上増加が見込める。
		乗用車販売店（経営者）	・先行指数である新車の受注件数が新型車を中心に引き続き好調なことから、この傾向は当面続くこと期待できる。
		乗用車販売店（従業員）	・年始の人気車種の発表を控えて、事前予約なども見込めるため、今後の景気はやや良くなる。
		自動車備品販売店（店長）	・最低賃金の引上げと同時にタイヤ交換の工賃を値上げしたにもかかわらず、来客数が引き続き前年を超えて推移している。値上げの影響がみられないことから、今後も来客数の増加が期待できる。
		スナック（経営者）	・今後については、忘年会や新年会の動きがこれまでよりもやや良くなることが見込める。
		旅行代理店（従業員）	・流水の接岸時期や天候要因にも左右されるが、冬季観光の活発な時期となるため、今後についてはやや良くなる。各地の冬季イベントやアクティビティでの集客も期待できる。
		旅行代理店（従業員）	・問い合わせ件数に対する受注率が上昇しているため、今後についてはやや良くなる。
		タクシー運転手	・例年、雪が降るようになるとタクシーの利用が増えるため、冬の寒い天候になることで、景気がやや良くなること期待できる。
		観光名所（従業員）	・10月は天候要因で落ち込んだが、これから冬季観光の本格シーズンを迎えて、外国人観光客の入込も期待できることから、今月よりも景気は上向くことになる。
		住宅販売会社（経営者）	・一般住宅は足踏み状態だが、非住宅の建築物は相変わらず需要が高いことから、今後も景気の良い状況が続く。ただ、人手不足の影響がやや気がかりである。
		商店街（代表者）	・客の様子をみると、先行き不安などから、消費に消極的な人が多く、今後についても変わらないまま推移する。
	商店街（代表者）	・北朝鮮問題などの懸念材料もあるが、実際にどのような状況になるのかが分からないため、今後についても景気は変わらない。	
	商店街（代表者）	・百貨店を中心に、地元客の販売不振を外国人観光客の消費で補っている状況にあるが、来年以降の予約状況が低調なこともあり、先行きが不安である。	
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・2～3か月先は年末の最必要期を迎えるため、売上自体は10月よりも増えることになる。ただ、前月、今月と売上が非常に良くないため、ペースの動きはあまり変わらないのではないかと懸念している。	

百貨店（役員）	・当店では、来客数、買上客数共減少している一方で、世の中の動きとして、富裕層を中心に活発な消費がみられるといった報道もみられる。格差の広がっている状況から、今後も景気は変わらないまま推移する。
百貨店（営業販促担当）	・不調だったアパレルに復調の兆しがみられるが、全体的に客の購買意欲に弱さを感じられる。特にボリュームゾーンの商材の動きが鈍いなど、中間層の来店、購入機会が減少している状況がうかがえることから、今後も景気は変わらない。
スーパー（店長）	・景気が変わるような要因がないため、今後も景気は変わらない。
スーパー（店長）	・今後については、周辺への新規出店の予定もなく、当店でも新しい何かを導入するという予定もないため、これから数か月程度は今のような状態が続く。
スーパー（役員）	・そろそろ年末商戦が始まるが、野菜などの相場安、水産物の漁獲量の減少に伴う相場高などがあり、売上を確保することが難しくなる。潰し合いのような価格競争でデフレが進行することも懸念されるため、現状よりも景気が上向くような要因は少ない。
コンビニ（エリア担当）	・来客数が依然として減少傾向にあるため、大きな回復は見込めないが、消費税増税後から続いていた、たばこや酒などの免許品の売上減少が収まってきているため、今後については変わらないまま推移する。
コンビニ（エリア担当）	・公共事業などの設備投資の動きが周辺であまりみられないため、今後も景気は変わらない。
コンビニ（店長）	・これから冬になっていくが、例年、来客数の落ちる時期であるため、来客数が増加するような期待を持ってない。
衣料品専門店（店長）	・ここ数か月、前年を下回って推移しているため、今後も厳しいまま変わらない。
衣料品専門店（店長）	・景気の方向性を左右するような大きな流れがないため、今後、天候の急激な変動がない限り、現状のままで推移する。
家電量販店（店員）	・暖房機器が例年以上によく売れていることから、今後も好調に推移する。
乗用車販売店（経営者）	・現状を大きく変えるような要因が見当たらないため、今後についても変わらないまま推移する。
高級レストラン（経営者）	・衆議院選挙で与党が圧勝したとはいえ、これからの消費税増税の動きがどうなるかわからず、北朝鮮問題などの不安要因もあることから、景気が上向くことは見込めない。
観光型ホテル（スタッフ）	・市内の施設で予定されているコンサートやスポーツイベントがプラス要因となるものの、来年の旧正月が2月半ばとなることがマイナス要因となり、全体としては変わらないまま推移する。
旅行代理店（従業員）	・先行受注状況から、景気は良くも悪くもないため、今後も変わらないまま推移する。
旅行代理店（従業員）	・例年、冬季は販売量が減少する傾向にあるが、今年は海外情勢の不安などにより海外旅行の販売量が鈍化することが懸念される。
タクシー運転手	・景気に左右されやすい業界であるため、今後も厳しい現状に変わりはない。例年、冬季の売上は厳しいが、今年は3年前の水準にまで落ち込むのではないかと懸念している。
通信会社（社員）	・客の購買意欲が商材で左右されなくなってきている。また、商材のロングライフ化により、販売量にも爆発的な伸びがみられなくなってきている。これらのことから、今後も景気は変わらない。
通信会社（企画担当）	・冬の新商材に対する客の反応が鈍いため、今後も景気は変わらない。
美容室（経営者）	・現在はまずまず景気の良い状態が継続しているため、これ以上、景気が上向くことは難しい。
美容室（経営者）	・季節要因による変化は出てくるとみられるが、それ以外に景気の変化するような要因は考えられない。
住宅販売会社（経営者）	・再来年の10月には、予定どおり消費税率が10%に引上げられると見込まれるため、増税前に住宅を購入する客がやや増加する。ただ、そうした動きは来年度になってからのこととみられるため、今後については変わらないまま推移する。
商店街（代表者）	・近年、消費を極力抑える傾向が定着している。正月用品も比較的安価な商材であっても無駄に買わなくなってきている。家庭の出費もできる限り控えたいと考えているため、売上を伸ばす業種は限定され、全体として景気はやや悪くなることになる。

	百貨店（売場主任）	・現在は外国人観光客による購買が好調で、前年比200%前後で推移しているが、前年12月からこうした状況が続いているため、12月以降は前年以上の売上を達成することが厳しい状況になることが見込まれる。	
	スーパー（企画担当）	・食品スーパーだけではなく、コンビニ、ドラッグストア、ホームセンターなども含めた競合店での価格競争が激しくなっていることから、年末商戦に向けて厳しい状況が続くことになる。	
	スーパー（役員）	・衆議院選挙の結果を受けて、地域の公共事業が減るのではないかと心配する声が多数聞こえることから、今後についてはやや悪くなる。	
	コンビニ（エリア担当）	・この先も不漁の影響が続くことが見込まれるため、今後の景気はやや悪くなる。	
	乗用車販売店（従業員）	・販売を後押しするような材料が見当たらないため、今後についてはやや悪くなる。	
	乗用車販売店（従業員）	・11月は冬タイヤへの交換時期となることで来客が見込め、その際に商談を持ちかけることができるが、12月は閑散期となる上、客も別のところでお金を使う予定が出てくる。1月も正月にお金を使うことになるため、1月半ば以降から、少しずつ需要が出てくることになる。そのため、今後の景気はやや悪くなる。	
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・ドラッグストアに経営が押されているが、そのドラッグストアも苦戦していると聞く。高齢化、低所得化の影響もあり、零細企業の経営環境は厳しくなっている。	
	その他専門店〔造花〕（店長）	・中小企業に対する景気対策の不備もあり、今後の景気はやや悪くなる。	
	高級レストラン（スタッフ）	・例年、年末に向けて来客数は増えることになるが、景気回復の要素が見当たらないため、今後についてはやや悪くなる。知り合いの飲食店では、客は来るのに人手の足りない状況が続いている。賃金を上げてスタッフを募集しても人が集まらないため、昼の混雑時も対応できず、今後、メニューを限定したり、営業時間を短くするなどの対応を迫られており、悩んでいる。	
	旅行代理店（従業員）	・客の動きが鈍く、予約状況が悪い。前年と比べても状況が良くないことから、今後についてはやや悪くなる。	
	タクシー運転手	・国内旅行者からの問い合わせ件数や予約が減少傾向にある。外国人観光客の問い合わせ件数や予約状況も同様であり、今後についてはやや悪くなる。	
	タクシー運転手	・労働力不足が顕著であり、前年同様の販売量を確保できない見込みとなっている。	
	タクシー運転手	・衆議院選挙があったが、その後もこれといって景気を押し上げるような材料がない。人口減少も続いているため、今後も需要の低下が続くことになる。	
	美容室（経営者）	・従業員の人数が減る予定であることから、今後についてはやや悪くなる。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・冬季を迎えて、輸送量が著しく減少することになる。	
	×	商店街（代表者）	・オフシーズンのため、今後についてはやや悪くなる。
	×	コンビニ（オーナー）	・全体的に夜間の客の動きがみられなくなっているため、今後についてはやや悪くなる。
	×	高級レストラン（スタッフ）	・先行き不安から、客が消費を抑える傾向がある。また、中国、台湾からの外国人観光客の入込数も減少しているため、今後については悪くなる。
	×	観光型ホテル（役員）	・年末年始にかけて北朝鮮情勢が緊迫化することが懸念されるため、外国人観光客の客離れを心配している。
	×	タクシー運転手	・消費税の増税に関する話題が報道されるようになったことで、一般消費者の消費マインドの低下が懸念される。
企業動向関連 (北海道)		-	-
		建設業（従業員）	・ゼネコンが建築現場労働者のキャパシティを超える受注量を抱えているため、年度末竣工を迎える現場の稼働時間が長くなるが見込まれる。
		通信業（営業担当）	・取引先や周囲の企業において、今期業績について明るい見通しの話が多い。
		コピーサービス業（従業員）	・売上や単価が少しずつ上向いてきており、1年前に比べれば明らかに利益が改善してきている。客も価格重視から内容重視に少しずつ変わってきている。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・複数の業種にわたって新規案件が動き始めた。特定の1件だけではなく、複数の案件がみられるが、人手不足が足かせになり、思うように受注できないことが懸念される。	

	食料品製造業（従業員）	・この先2～3か月の売上はほぼ変わらない見込みとなっている。前年と比較しても変化がみられない。
	食料品製造業（従業員）	・今のところ、景気が良くなったり、悪くなったりするような要因が見当たらないため、今後も変わらないまま推移する。
	家具製造業（経営者）	・景気が上向くような要因が見当たらない。ただ、関東圏では東京オリンピックに向けてインフラ整備などが活発なことから、受注につながるのは当分先の話になるが、徐々に特需が出てくることを期待している。
	建設業（役員）	・今年度内の工事量はほぼ確定しており、人繰りと工期の問題からこれ以上の年度内工事の受注は難しい。現場配置可能な人員数も限られていることから、この先の受注件数が頭打ちになることは避けられない。
	金融業（従業員）	・今後については、住宅投資の減速が進むほか、観光関連の動きや公共投資もピークアウトすることが見込まれるものの、良好な雇用、所得環境を背景とした個人消費の支えにより、景気は3か月前と変わらない水準を維持する。
	司法書士	・今後の景気については、急激に悪化することはないものの、良くなる要因も見当たらない。人口が増加し、産業が活性化しない限り、景気は変わらないまま推移する。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・前年の台風被害による復旧工事が一段落したことから、今後、数か月は前年並みの伸びで推移することになる。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・設備投資案件は、まだ受注物件が残っていることから、今後も好調を維持する。ただ、大手鉄鋼メーカーの品質データ改ざん問題や自動車メーカーの不正検査問題などで、日本のものづくりの根拠が揺らいでいることが、今後に向けて心配な要素であり、油断のできない状況下にある。
	建設業（経営者）	・今後については、冬季に入ることによって日照時間や除排雪、暖房養生の関係で稼働が2～3割落ちることになり、採算性も悪くなる。また、新規案件の受注は官民共に年明けからになる。
	輸送業（支店長）	・期待するようなスポット案件の引き合いもないため、冬を迎えて貨物量が落ち着くと見込んでいる。
	司法書士	・食料品の価格が上昇していること、冬の必需品である灯油の価格が円安の影響で上昇傾向にあること、給与の増加が不確定なことなどから、消費者の財布のひもが固くなることが見込まれる。衆議院選挙の結果を受けて、消費税の再増税が行われる可能性も高まったため、今後の景気回復は望めない。
	x	-
雇用 関連 (北海道)	人材派遣会社（社員）	・年末年始に向けた人材確保の動きが強まることになる。特に11月中旬からは家電量販店にて販売人材が稼働を始める。各企業では売上が見込めると動き出しており、景気回復が堅調であることがうかがえる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・当地の基幹産業である農業の生産額が過去最高になるとの予測があることで、農業関係者の消費が上向くことが見込まれ、それに伴って雇用環境も上向くことが見込まれる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・求人者側から仕事の注文が多く入っているものの、人材不足から商売を拡大できないとの声もあり、全体的には変わらないまま推移する。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・人手不足と求人件数の動きが比例しなくなっている。今後については、求人件数がしばらく停滞することが懸念される。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・ここ数年、市内事業所の法人税の納付額がわずかながら増えているようだが、個人消費が伸びてこない。取引先である大型ショッピングセンターからは売上が伸びないとの声が上がっており、撤退を検討する動きも出てきている。
	職業安定所（職員）	・月間有効求職者数が前年を下回り、月間有効求人数が前年を上回る傾向が今後も続く。
	職業安定所（職員）	・新規求人数は増加傾向で推移しているものの、製造業及び介護分野でまとまった数の離職者が生じており、今後の雇用情勢への影響が懸念される。
	職業安定所（職員）	・雇用情勢は高水準で推移しているが、漁業不振の影響により食料品製造業の動向が懸念される。
	職業安定所（職員）	・管内の雇用失業情勢は改善しているが、有効求人倍率が12か月連続で前年を下回っていることから、先行きについてはいまだに不透明感がある。

	学校 [大学] (就職担当)	・新卒の求人状況をみると、ホテル業から外食産業、製造業まで幅広く採用意欲が強く、こうした傾向は来年1月頃までは続く。
	求人情報誌製作会社 (編集者)	・求人難が続いているが、アルバイトなどの求人が減少傾向にあり、正社員の求人がその減少分を補っている。そのため、正社員の求人が落ち着くと求人数が急減することが懸念される。
x	-	-